佐賀県建設工事等入札参加資格審査申請書（県内建設関連業）
基本情報入力シート

ver9.20

このシートは
提出不要です。

基本情報

※全項目入力必須

申請日　令和 8 年 10 月 28 日

申請区分　更新申請
※平成15年度以降に佐賀県の入札参加資格を取得したことがある場合は「更新申請」を選択

申請者

業者コード　50 － 123456
※過去の入札参加資格決定通知に記載されているもの。不明な場合は空白可。
※新規申請の場合は記載不要。

商号又は名称　佐賀県庁コンサルタント株式会社

商号又は名称 フリガナ　サガケンチョウコンサルタント　※法人種別（「カブシキガイシャ」等）を除く

代表者職名　代表取締役社長　※「代表取締役」等

代表者氏名　姓 東佐賀　名 みつせ

郵便番号　840 － 8570

所在地1（市町まで）　佐賀県佐賀市　市区町村コード 41201　※自動入力

所在地2
（所在地1以降）　城内1-1-59
※「大字」は記入不要です。
※「丁目」「番地」「番」「号」での記入ではなく、「-」に書き換えて記入。（例：1丁目2番3号 → 1-2-3）

所在地2欄に「大字」「丁目」「番地」「番」「号」が含まれている場合、欄右側に「要確認」と表示されます。
（「一番ヶ瀬」「1号室」等の文字列にも反応するため、表示されても問題ない場合もあります）

電話番号　0952-25-7168

メールアドレス　kensetsu-gijutsu@pref.saga.lg.jp　※50文字まで

書類作成担当者

所属　営業部入札・契約担当　※「営業部」「総務課」等

担当者氏名　姓 白石　名 いまり

連絡先電話番号　0952-25-7102

※行政書士が申請する場合は、「所属」欄に
行政書士事務所名を明記してください。

入札参加を希望する部門

希望業種の「希望」欄に○をつけ、部門ご
※「登録」欄には、それぞれの部門の法令　　記入ください。

「認定技術管理者」とは、建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設業告示第717号）第3条第1号ロの規定に基づき、国土交通大臣が技術管理者として認定した者のことです。

◆測量業務（1部門）

希望	業種	登録	測量士数
○	測量一般	1	5

希望	業種	登録
○	建築士事務所	1
	建築関係コンサルタント	0

◆土木関係建設コンサルタント業務（21部門）

希望	業種	登録	技術士数	認定技術管理者数	RCCM数
○	河川、砂防及び海岸・海洋	1			
○	港湾及び空港	0			
	電力土木				
	道路				
	鉄道				
	上水道及び工業用水道				
	下水道				
	農業土木				
	森林土木				
	水産土木				
	造園				

希望	業種	登録	技術士数	認定技術管理者数	RCCM数
	及び				
	基礎				
	び				
	、施工積算				
	機械				
			2	5	
	規業務				

各登録規程に基づく登録を行っている部門には「1」を、そうでない場合は「0」を記入してください。

※「0」（登録なし）で申請する場合は、申請部門における会社の実績や技術者の実績を確認しますので、必ず会社の実績調書（整理番号19）および技術者経歴書（整理番号17）を提出してください。

それぞれ該当する人数を記入してください。

◆地質調査業務（1部門）

希望	業種	登録	地質調査技士数
	地質調査		

◆補償関係コンサルタント業務（7部門）

希望	業種	登録
	土地調査	
	土地評価	

希望	業種	登録
	営業補償・特殊補償	
	事業損失	

その他業務を申請する場合、希望欄に○をつけ、右欄に具体的な業種名を記載してください。
（例）計量証明（騒音・振動）、交通量調査、路面清掃、文化財調査、航空写真・空中写真撮影　　など

◆環境調査業務及びその他の業務（1部門）

希望	業種		
	環境調査		
○	その他	※具体的な業種名：	航空写真・空中写真撮影

※20文字まで

提出書類チェックシート【県内建設関連業】

ver9.20

提出する書類に
チェックしてください

商号又は名称	佐賀県庁コンサルタント株式会社
代表者職・氏名	代表取締役社長　東佐賀　みつせ
書類作成担当者	営業部入札・契約担当　白石　いまり

	✓	提出書類	備考
共有	□	佐賀県建設工事等入札参加資格審査申請書（県内建設関連業）　[様式3]	【必須】**必ず両面印刷**
		申請書受付票（持参する場合のみ）	
	□	出資状況等に関する調査票	【必須】
	□	誓約書	【必須】
1	□	令和７・８年度入札参加資格決定通知書の写し	資格を有している場合
	□	令和８年度入札参加資格決定通知書の写し	【直近のもののみで可】
2	□	県税納付状況確認同意書	法人の場合
	□	佐賀県税に未納がないことの証明書（3か月以内のもの）（原本）	【いずれか必須】
	□	徴収猶予許可通知書（写し）	
3	□	個人県民税に未納がないことの証明書（3か月以内のもの）（原本）	個人事業主の場合
	□	徴収猶予許可通知書（写し）	【どちらか必須】
4	□	消費税等に未納がないことの証明書（写し可）	【どちらか必須】
	□	納税の猶予許可通知書（写し）	
5	□	委任状（行政書士）	行政書士に委任する場合
6		登録（更新）通知または登録証明書等（写し）	
	□	測量	
	□	建築士事務所	
	□	建設コンサルタント	
	□	地質調査	
	□	補償コンサルタント	
7	□	測量法第55条の8第1項および第2項の規定に基づく書類の写し	
8		現況報告書の写し	
	□	建設コンサルタント	
	□	地質調査	
	□	補償コンサルタント	
9	□	測量士名簿記載事項証明書（3か月以内のもの）（原本）	営業所配置要1名分
10		測量	様式3記載の人数分
	□	技術士等の人数に係る調書　[整理番号10]	
	□	技術士等の人数に係る調書【総括表】　[整理番号11]	
	□	測量士登録証（測量士登録証明書）または測量士の登録について（通知）　等の写し	
11		建設コンサルタント	様式3記載の人数分
	□	技術士等の人数に係る調書　[整理番号10]	
	□	技術士等の人数に係る調書【総括表】　[整理番号11]	
	□	建設コンサルタント技術管理者認定通知書の写し	
	□	RCCM登録証の写し	
12		地質調査	様式3記載の人数分
	□	技術士等の人数に係る調書　[整理番号10]	
	□	技術士等の人数に係る調書【総括表】　[整理番号11]	
	□	地質調査技士登録証の写し	
13	□	直近の健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し　★	様式3記載の人数分
	□	基準日までの直近3か月の賃金台帳および出勤簿の写し	★で確認できない場合
14	□	技術者経歴書　[整理番号17]	国または都道府県の登録がない部門
15	□	営業経歴書　[整理番号18]	
16	□	実績調書　[整理番号19]	国または都道府県の登録がない部門
17	□	法人の登記事項証明書または代表者の身分証明書（3か月以内のもの）（原本）	
18	□	登録または指定等を受けていることを証するものの写し	環境、その他
	□	計量証明事業登録証等、調査分析できる物質について確認できるもの	計量証明のみ

佐賀県建設工事等入札参加資格審査申請書（県内建設関連業）

令和９年度及び令
この申請書及び添 … 格の審査等に関する
規則第6条の規定に
また、公正で透明

この様式には入力シートに記載した内容が自動反映されますが、
内容に誤りがないかどうか念のためご確認ください。

和８年１０月２８日

佐賀県知事

申請者

所在地	佐賀県佐賀市城内1-1-59
商号又は名称	佐賀県庁コンサルタント株式会社
代表者職・氏名	代表取締役社長　東佐賀　みつせ

（書類作成担当者）

所属	営業部入札・契約担当
氏名	白石　いまり
連絡先	0952-25-7102

項目	記入内容
カード番号	3
申請区分	2
業者コード	5 0 1 2 3 4 5 6
受付番号	（記入不要です。）
商号又は名称	佐 賀 県 庁 コ ン サ ル タ ン ト 株 式 会 社
商号索引	サ カ ケ ン チ
代表者氏名	東 佐 賀 　 み つ せ　〔職名：代表取締役社長〕
郵便番号	8 4 0 − 8 5 7 0
市区町村コード	4 1 2 0 1　〔佐賀県佐賀市〕
所在地	城 内 1 − 1 − 5 9
電話番号	0 9 5 2 − 2 5 − 7 1 6 8
メールアドレス	k e n s e t s u − g i j u t s u @ p r e f . s a g a . l g . j p

記入不要です。

入札参加を希望する部門

測量業務（1部門）

希望	部門	コード	登録	測量士数
		292		
○	測量一般	101	1	

申請部門（希望欄に○を付けている部門）のみコードが表示されます。

建築関係建設コンサルタント業務（2部門）

希望	部門	コード	登録
		304	307
	建築関係コンサルタント		0

土木関係建設コンサルタント業務（21部門）

希望	部門	コード	登録	技術士数	認定技術管理者数	RCCM数
		309	312	314 315	316 317	318 319
○	河川、砂防及び海岸・海洋	301	1			
		320	323	325 326	327 328	329 330
○	港湾及び空港	302	0			
		331	334	336 337	338 339	340 341
	電力土木					
		342	345	347 348	349 350	351 352
	道路					
		353	356	358 359	360 361	362 363
	鉄道					
		364	367	369 370	371 372	373 374
	上水道及び工業用水道					
		375	378	380 381	382 383	384 385
	下水道					

希望	部門	コード	登録	技術士数	認定技術管理者数	RCCM数
		386	389	391 392	393 394	395 396
	農業土木					
		397	400	402 403	404 405	406 407
	森林土木					
		408	411	413 414	415 416	417 418
	水産土木					
		419	422	424 425	426 427	428 429
	造園					
		430	433	435 436	437 438	439 440
	都市計画及び地方計画					
		441	444	446 447	448 449	450 451
	地質					
		452	455	457 458	459 460	461 462
	土質及び基礎					

希望	部門	コード	登録	技術士数	認定技術管理者数	RCCM数
		463	466	468 469	470 471	472 473
	鋼構造及びコンクリート					
		474	477	479 480	481 482	483 484
	トンネル					
		485	488	490 491	492 493	494 495
	施工計画、施工設備及び積算					
		496	499	501 502	503 504	505 506
	建設環境					
		507	510	512 513	514 515	516 517
	機械					
		518	521	523 524	525 526	527 528
○	電気電子	320		2	5	
		529	532	534 535	536 537	538 539
	廃棄物					

地質調査業務（1部門）

希望	部門	コード	登録	地質調査技士数
		540	543	545 546
	地質調査			

補償関係コンサルタント業務（7部門）

希望	部門	コード	登録
		547	550
	土地調査		
		552	555
	土地評価		

希望	部門	コード	登録
		557	560
	物件		
		562	565
	機械工作物		

希望	部門	コード	登録
		567	570
	営業補償・特殊補償		
		572	575
	事業損失		

希望	部門	コード	登録
		577	580
	補償関連		

環境調査業務及びその他の業務（1部門）

希望	部門	コード	登録
		582	585
	環境調査		0
		587	590
○	その他	602	0

※具体的な業種名

592	594	596	598	600	602	604	606	608	610	612	614	616	618	620	622	624	626	628	630
航	空	写	真	・	空	中	写	真	撮	影									

ver9.20

申請書受付票

（令和９・１０年度）

佐賀県建設工事等入札参加資格申請書（建設関連業）を下記のとおり受け付けました。

受付印

申請者

所在地	佐賀県佐賀市城内1-1-59
商号又は名称	佐賀県庁コンサルタント株式会社
代表者職・氏名	代表取締役社長　東佐賀　みつせ

※この受付票は、申請書を持参する場合のみご提出ください。
郵送の場合は提出不要です。
（郵送の場合、提出いただいても返送はしません。）

出資状況等に関する調査票

佐賀県入札参加資格を申請する他の法人に、**資本又は人事面に深い関係のある建設業又は建設関連業を営む会社（同族会社）**がある場合は、下記要領によりご記載ください。

なお、同族会社がない場合は

調査票作成日以降に同族会社 ご提出ください。

本票の提出がないまま同族会 社が同一の入札に参加したこと等が確認された場合、未提出の理由 対象となる場合があります。

同族会社がない場合も提出必須です。

申請者　　令和８年１０月２８日

許可番号（業者コード）	５０－１２３４５６
商号又は名称	佐賀県庁コンサルタント株式会社
代表者職・氏名	代表取締役社長　東佐賀　みつせ

1. 日本国籍会社	会社名1：	なし
	会社名2：	
	会社名3：	
2. 外国籍会社	国名：	

記入漏れを防ぐため、あらかじめ「なし」と表示しています。同族会社がある場合は、削除して会社名を記入してください。

【記入要領】
1. 同族会社が日本国籍の場合は、会社名を記入する。
2. 同族会社が外国籍の場合は、国名を記入する。
3. 日本国籍会社と外国籍会社の両方がある場合は、1と2を両方記入する。

資本面に深い関係（法人税法施行令第4条第2項、第4項）	1. 株主等の一人（個人である株主等については、その1人及び次の①から⑤に掲げる者）が他の会社を支配している場合（※）における当該他の会社 ① 株主等の親族（六親等内の血族、三親等内の姻族及び配偶者） ② 株主等の内縁の配偶者 ③ 個人である株主等の使用人 ④ 前①から③に掲げる者以外の者で株主等から受ける金銭等で生計を維持している者 ⑤ 前②から④に掲げる者と生計を一にする親族
	2. 株主等の1人及び前号に規定する会社が他の会社を支配している場合における当該他の会社
	3. 株主等の1人及び前2号に規定する会社が他の会社を支配している場合における当該他の会社
	4. 前3号に規定する会社が2以上ある場合には、その2以上の会社は相互に資本面に深い関係があるものとみなす
人事面に深い関係	1. 一方の会社の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、注5に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他の会社等の役員を現に兼ねている場合
	2. 一方の会社の役員の配偶者及び親子関係にある者が、現に他の会社の役員の職にある場合

（※）他の会社を支配している場合とは、法人税法施行令第4条第3項に該当する場合とする。
- 当該他の会社の50％を超える株式、出資金額又は議決権を有している場合
- 当該他の会社の50％を超える株主等（合名会社、合資会社又は合同会社の社員（当該他の会社が業務を執行する社員を定めた場合にあっては、業務を執行する社員）に限る。）を有している場合

〔役員についての注記〕

注1　株式会社には、有限会社（会社法施行後は「特例有限会社」という。）を含む。

注2　委員会設置会社とは、主に大企業で導入されている取締役会の中に指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を置く株式会社のこと。

注3　持分会社とは、有限責任社員及び無限責任社員の中から業務を執行する社員を定款で定めることができる合名会社、合資会社及び合同会社の総称のこと。

注4　法人格のある各種の組合等とは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づく一般社団法人（又は一般財団法人）（特例民法法人や公益社団法人（又は公益財団法人）を含む。）、中小企業等協同組合法に基づく協同組合、中小企業団体の組織に関する法律に基づく協業組合等の特別法に基づく法人のこと。

注5　1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

イ　会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ロ　会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ハ　会社法第2条第15号に規定する社外取締役

ニ　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

4) 組合の理事

5) その他業務を執行する者であって、1)から4)までに掲げる者に準ずる者

技術士等の人数に係る調書

申請者

所在地	佐賀県佐賀市城内1-1-59
商号又は名称	佐賀県庁コンサルタント株式会社
代表者職・氏名	代表取締役社長　東佐賀　みつせ

※1人で複数の資格を有している場合は、資格ごとに1行ずつ記載してください。

	氏名	生年月日				法令による免許等		
			年	月	日	資格名	部門名 ※土木関係建設コンサルタント業務のみ記載	免許等
1	佐賀　一郎	S	60	1	24	技術士	［施工計画施工設備及び積算］	技術士 ［施工計画施工設備及び積算］
2	佐賀　一郎	S	60	1	24	技術士	［上水道及び工業用水道］	技術士 ［上水道及び工業用水道］
3	佐賀　一郎	S	60	1	24	RCCM	［農業土木］	RCCM ［農業土木］
4	佐賀　次郎	H	2	3	4	RCCM	［河川砂防及び海岸・海洋］	RCCM ［河川砂防及び海岸･海洋］
5	佐賀　次郎	H	2	3	4	RCCM	［下水道］	RCCM ［下水道］
6	佐賀　三郎	H	5	12	31	測量士		測量士
7	佐賀　四郎	S	55	3	15	地質調査技士		地質調査技士
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

一人で複数の資格を有している場合は、資格ごとに1行ずつ記載してください。また、同一人物の行は並べて記載してください。

同一人物の場合も「〃」等の省略記号は使用せず、1行ごとに氏名を記載してください。

土木関係建設コンサルタント業務を申請する場合のみ記入してください。

必要に応じて印刷範囲を拡げてください。
なお、総括表（整理番号11）も必ず添付してください。

技術士等の人数に係る調書【総括表】

申請者

所在地	佐賀県佐賀市城内1-1-59
商号又は名称	佐賀県庁コンサルタント株式会社
代表者職・氏名	代表取締役社長　東佐賀　みつせ

有資格者	全職員数（延べ人数）
測量士	1
技術士	
［河川砂防及び海岸・海洋］	0
［港湾及び空港］	0
［電力土木］	0
［道路］	0
［鉄道］	0
［上水道及び工業用水道］	1
［下水道］	0
［農業土木］	0
［森林土木］	0
［水産土木］	0
［造園］	0
［都市計画及び地方計画］	0
［地質］	0
［土質及び基礎］	0
［鋼構造及びコンクリート］	0
［トンネル］	0
［施工計画施工設備及び積算］	1
［建設環境］	0
［機械］	0
［電気電子］	0
［廃棄物］	0
認定技術管理者	
［河川砂防及び海岸・海洋］	0
［港湾及び空港］	0
［電力土木］	0
［道路］	0
［鉄道］	0
［上水道及び工業用水道］	0
［下水道］	0
［農業土木］	0
［森林土木］	0
［水産土木］	0
［造園］	0

有資格者	全職員数（延べ人数）
認定技術管理者	
［都市計画及び地方計画］	0
［地質］	0
［土質及び基礎］	0
［鋼構造及びコンクリート］	0
［トンネル］	0
［施工計画施工設備及び積算］	0
［建設環境］	0
［機械］	0
［電気電子］	0
［廃棄物］	0
RCCM	
［河川砂防及び海岸・海洋］	1
［港湾及び空港］	0
［電力土木］	0
［道路］	0
［鉄道］	0
［上水道及び工業用水道］	0
［下水道］	1
［農業土木］	1
［森林土木］	0
［水産土木］	0
［造園］	0
［都市計画及び地方計画］	0
［地質］	0
［土質及び基礎］	0
［鋼構造及びコンクリート］	0
［トンネル］	0
［施工計画施工設備及び積算］	0
［建設環境］	0

技術士等の人数に係る調書（整理番号10）の記入内容から自動計算します。人数に相違ないかご確認ください。（延べ人数です。）

※この様式は自動計算です

合計人数	**7**

技術者経歴書

（種類）　土木関係建設コンサルタント業務

商号又は名称　佐賀県庁コンサルタント株式会社

	氏名	最終学歴		法令による免許等		実務経歴	部門	実務経験年月数
		学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日			
1	佐賀　幸太郎	大学	土木科	技術士	2005/2/2	○○線防災委託（道路設計）	道路、上水道及び工業用水道	○年○月
2					/ /			年　月
3					/ /			年　月
4					/ /			年　月
5					/ /			年　月
6					/ /			年　月
7								年　月
8								年　月
9								年　月
10					/ /			年　月
11					/ /			年　月
12					/ /			年　月
13					/ /			年　月
14					/ /			年　月
15					/ /			年　月
16					/ /			年　月

この経歴書は種類ごとに作成してください。

記載内容が欄内に入りきらない場合等、
必要に応じて行の高さを拡げてください。

〔記載要領〕

1 本表は、土木、建築もしくは設備または職種の各別に作成すること。
　また、氏名の記載は、営業所（本店または支店もしくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に（　）書きで当該営業所名を記載すること。

2「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。

3「法令による免許等」欄には、業務に関し法律または命令による免許または技術もしくは技能の認定を受けたものを記載すること。
　（例：○○建築士、○○土木施工管理技士）

4「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種および地位を記載すること。

5「部門」の欄には、実務経歴に係る部門を記載すること。（例：測量、道路、下水道）

営業経歴書

商号又は名称　　佐賀県庁コンサルタント株式会社

営業の沿革		
創業		年　月　日
創業後の沿革		年　月　日
		年　月　日
		年　月　日
		年　月　日
		年　月　日
		年　月　日
		年　月　日

※土木関係建設コンサルタントの申請をする者で、
　R7・８年度の入札参加資格者名簿に登録されていない者のみ提出。
　沿革に本店の開設（創業）時期や合併等により会社の変更があった時期を明記してください。

実績調書

（登録業種区分）

商号又は名称　　佐賀県庁コンサルタント株式会社

※下記記載要領を確認の上作成してください。

この実績調書は各業種等で分けて作成してください。

注文者	元請下請区分	件名	対象の規模等	業務履行場所の都道府県名	請負金額（千円）	着工年月 完成（予定）年月
東部土木	元請	単河保全第9999999-999号 ○○川河川保全委託（設計）		佐賀県		年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月

〔記載要領〕

1 本表は、登録を受けた業種の各別またはその他の営業の種類の各別に作成すること。
2 本表は、直前1年間の主な完成業務及び直前1年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
3「元請下請区分」については、元請または下請と記載すること。
4 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
5「対象の規模等」の欄には、例えば、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
6「請負金額」は、消費税込みの金額を記載すること。